

金融円滑化法をめぐる金融機関と企業の温度差

2009年12月に施行され、2013年3月末に期限終了を迎える中小企業金融円滑化法の影響が注目されている。期限終了を迎えたら、金融機関の融資態度が硬化してしまうのではないだろうか、貸し剥がしがあるのではないかと、などの懸念を抱える企業経営者は多いという。

金融庁は出口戦略としてソフトランディングの方針を示し、円滑化法終了後でも金融機関のスタンスは変えないと発表しており、弊社が独自で金融機関に行ったアンケートでも9割が「今後の融資姿勢に変化なし」と回答している（TDBレポート2012年12月号参照
URL：<http://www.tdb.co.jp/lineup/publish/tdbrep119.html>）。

企業の経営状況が円滑化法の申請時より改善している場合であれば、融資態度の硬化がないかもしれないが、当初の見込みより、業績が回復していない企業は多い。同アンケートによると金融機関に経営改善計画の提出をしている企業のうち経営改善目標を達成している企業は「40%以下」との回答が過半となった。これは金融機関が把握している範囲での数値であり、実際の達成率はこれを下回っている可能性も大いにある。円滑化法利用企業の業績はまだまだ厳しく、金融機関による融資態度の硬化を懸念するのにも納得がいく。

同アンケートは金融機関に行ったものであるが、2012年12月に行った景気動向調査では企業からみた円滑化法がわかる。回答頂いた方々には、円滑化法を利用している企業も含まれており、利用状況や実際の意見なども聞くことが出来た。また返済条件の変更以外に金融機関から受けた対応や望まれる支援なども調査した。現在集計中であるが、非常に興味深い内容となっている。発表は2013年1月21日である。ぜひとも、注目して頂きたい。

(小夏)

インフレ目標とは

安倍首相が誕生し、これまでの民主党政権とは異なる金融・財政政策が打ち出されている。例えば、金融政策ではインフレ目標の導入と、それにもなう政策協定（アコード）である。

インフレ目標とは、インフレ率に対して政府と中央銀行が一定の範囲の目標を定め、それに収まるように金融政策を行うことである。また、政策アコードは政府と中央銀行で定める目標を記した合意のことをいう。

インフレ目標を考えるうえで最も重要なことは中央銀行の独立性についてであるといえる。独立性には「目的」と「手段」の2つがあるが、中央銀行が「手段の独立性」を持つことに関しては広くコンセンサスが得られている。一方、「目的の独立性」はどの国も法律で金融政策の目的が規定されているため、この意味で独立性を有する中央銀行は存在しない。ただ、具体的な目標をどう設定するかは各国により異なる。したがって、焦点は「具体的な目標」をどのように決めるかに行き着く。

日本銀行の場合、1998年の改正日銀法の施行により、「具体的な目標」と「手段」の双方を保持する世界で最も独立性の高い中央銀行となった。その一方で、説明責任については、政策決定の会合が開かれるたびに総裁自らが記者会見の場で説明するという主要先進国で唯一の中央銀行でもあった。

ただ、日本銀行はこれまでインフレ参照値として目安となるインフレ率を公表していたが、2012年1月に米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ目標を導入したことにより、主要先進国で「具体的な目標」を自ら決定し、制度的に外部からの制約を受けない唯一の中央銀行となっていた。

つまり、インフレ目標とは「具体的な目標」を政府と中央銀行が共有する制度的な枠組みであり、政策アコードによって両者が目標に対する責任を共同で負うことを規定するのである。金融政策は財政政策と並んで経済政策の柱であるが、これまで、国会で決まる財政政策は選挙によって国会議員が国民の審判を受ける一方で、金融政策は国民の手から離れたところにあった。

したがって、インフレ目標の導入と政策アコードは、「手段」は専門家である日本銀行に委ねるものの、「具体的な目標」に対する結果は国民によって評価される制度であると捉えるべきであろう。

(撞球者)

巳年を迎えて

昨年末に世間を賑わせたマヤ暦の終了による地球滅亡説も、蓋を開けてみれば何も起こらず無事 2013 年を迎えた。

2012 年はどのような一年であったろうか？思い返してみると文化やスポーツの面などで様々なイベントに恵まれた年だった。

5 月に開業した東京スカイツリーは日本の新たなシンボルとなったし、オリンピックでの日本人選手の活躍には大いに感動させられた。

また、金環日食や金星の日面通過などの珍しい天文現象の当たり年であり、「天体ショー」とも呼ばれ盛り上がった。そのほか、今後の医療現場への応用に光が見えた I P S 細胞分野の研究に関する山中教授のノーベル賞受賞は記憶に新しい。

一方、政治の分野に目を向けると、政権の求心力低下も相まって T P P や原発問題では方向性すら示せず、これまで同様、決められない政治が印象付けられた一年であったと感じる。

山積する課題をいつまでも先送りしてはならない。現在のツケを払うのは未来の子供たちなのである。

今年も成人を迎える若者がいる。帰省の多い正月休みに合わせ、すでに成人式を実施した地域もある。成人の日には街中で普段着慣れないスーツを身に纏う青年や綺麗な振袖で着飾る女子が溢れかえる。そんな彼らを見ると何ともいえない晴れやかな心持ちになるのは私だけではないはずだ。

総務省統計局の発表によると、新成人の数は年々減り続けており、2013 年 1 月 1 日現在における「新成人」の人口は 122 万人と記録を始めてからもっとも多かった 1970 年の約半数になったという。少子高齢化が進むなか、次世代を担う若者への「期待」と「負担」は益々大きくなる。彼らが希望を持って社会で活躍できるよう、我々が活路を開かなければならない。

総選挙で政権が交代し、経済・金融面の政策転換の期待感から年末から為替市場は円安に振れ、足元の株価も上昇基調だ。また、首相の年頭所感でも「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」で経済政策を強力に進めると言明した。

当然、公約の中には賛否両論となる施策もあろう。しかし、この停滞する日本においては、強いリーダーシップを発揮し「前に進む」ということが重要なのではないか。

2013 年は巳年だ。旧態依然とした「決められない日本」から、果たして「脱皮」できるだろうか。政権交代は日本再生の契機となるか。期待を込めつつ注意深く見守っていきたい。

(撫子)